

# 核不拡散レジームと EURATOM の形成

——アメリカとフランスの対応を中心に(1)——

The Foundation of EURATOM and the Nonproliferation Regime:  
U.S. and French interests (1)

藤 木 剛 康  
Fujiki, Takeyasu

## ABSTRACT

This paper examines the institutional negotiation of EURATOM with special reference to the U.S and French interests. France favored independent European cooperation to get nuclear fuel for her national nuclear program. However, U.S intervened in EURATOM negotiation to advance the supranational European integration. American involvement supported the establishment of EURATOM but the character of EURATOM had changed. EURATOM lost its independence and merged into the American nonproliferation regime. Eventually, France looked for national program outside EURATOM.

## 1. はじめに

1954年にヨーロッパ防衛共同体構想がフランス議会の反対によって頓挫した後、欧州統合の「再出発」を期してエネルギー、運輸部門の部門統合と共同市場の設立が提起された。ベネルクス諸国がリードしたこの新たな動きは、1958年にEECと欧州原子力共同体(European Atomic Energy Community, 以下、EURATOMと略記)の結成に結実し、戦後西ヨーロッパ史の一つの画期をなした。しかしその後、EECが段階的に域内関税を撤廃し、1960年代における西ヨーロッパ諸国の高度経済成長に貢献したとされるのに比べ、EURATOMの方は一時的なブームの後で求心力をなくしたこともあって、あまり関心を集めてこな

かった<sup>(1)</sup>。日本においても、これまでは欧州統合史研究の一環として検討され、ECSC と比べて超国家的性格を減少させている点や、EEC をフランスが受け入れるにあたっての交換条件として機能しえなかった点から、その歴史的意義はそれほど評価されてはこなかった<sup>(2)</sup>。

本稿の課題は、EURATOM 設立交渉と、これに対するアメリカおよびフランスの対応を検討することによって、核不拡散レジーム形成史の中に EURATOM を位置づけることである。以下では、このような問題設定を行う理由を論じよう<sup>(3)</sup>。で、EURATOM に関する先行研究の整理を行う<sup>(4)</sup>。

まず、アメリカの対応を検討する理由について述べる。アメリカは、ソ連や欧

(1) スエズ危機後のエネルギー不安を一挙に解消するものとして、当初は壮大な原子力発電計画が提起されたが、実際にはわずか3基の実験炉が建設されただけにとどまった。Scheinmen は、EURATOM が求心力を急速に失った理由として、①エネルギー情勢の変化、②参加国間での原子力開発方針の違い、③参加各国の国家主義、④EURATOM 指導者のリーダーシップの欠如、⑤EURATOM の機構上の問題点、をあげている。Lawrence Scheinmen, "EURATOM: Nuclear Integration in Europe", *International Conciliation*, No.563, 1965. 他方、Howlett は、EURATOM は欧州統合の前進には貢献できなかったが、EURATOM が実施している保障措置は「EURATOM に対する異なる評価を生み出す可能性がある」として、EURATOM による保障措置の発展過程を詳細に検討している。Darryl A. Howlett, *EURATOM and Nuclear Safeguards*, London, 1990.

(2) 石山幸彦「戦後西ヨーロッパの再建と経済統合の進展（1945-1958年）——連邦主義の理想と現実——」『土地制度史学』159号、1998年。

(3) 「フランスのローマ条約受入の原因については、従来…スエズ危機の影響が指摘されてきた。すなわちスエズ運河国有化は原子力開発によりヨーロッパ独自のエネルギーを確保する必要を痛感させることによって『原子力共同体』（EURATOM）の交渉を成功させ…フランスに共同市場への参加を受諾させたというのである。しかしピノの証言や外交文書に依拠した最近の研究によれば、共同市場受諾の決定は…スエズ危機以前のことであった。」廣田功「フランスの近代化政策とヨーロッパ統合」（廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済』日本経済評論社、1998年）162～163頁。

(4) 「核不拡散レジーム」とは、一般に、核兵器の拡散を防止するために設けられた国際レジーム（国際関係の特定の分野における明示的・黙示的な原理、規範、ルール、意思決定手続きのセット）のことをさす。核不拡散レジームの形成要因に関する研究としては、Joseph S. Nye Jr., "US-Soviet Cooperation in a Nonproliferation Regime", Alexander L. George, Philip J. Farley, Alexander Dallin, *US-Soviet Security Cooperation: Achievements, Failures, Lessons*, Oxford University Press, New York, 1988. 同論文では核不拡散レジームの実例として、国際原子力機関や核不拡散条約、国連軍縮委員会などが挙げられている。

州における原子力開発の進展を受けて、1954 年から対外原子力政策を転換し、自国主導で国際的な核不拡散レジームを構築することによって、この分野でのリーダーシップを再構築しようとしていた。<sup>(5)</sup> 具体的には国際原子力機関 (International Atomic Energy Agency, 以下, IAEA と略記) の創設と二国間協定の締結を通じて、諸外国における核開発に対して影響力を行使しようとした。さらにソ連との対抗上、西ヨーロッパの同盟諸国を強化するために、欧州統合の前進を自国の国益とみなしていた。これらの理由から、当時のアイゼンハワー政権は、EURATOM の形成過程に積極的に関与し続けた。したがって、EURATOM の形成過程を検討するためには、アメリカの核不拡散政策との関係を分析する作業が不可欠である。筆者の意図は、まず、この課題を追求することにある。

他方、フランスは大陸欧州で最も進んだ原子力開発国として、微妙な立場にあった。<sup>(6)</sup> 1950 年代半ば以降、本格的な核兵器開発を始めようとしていたフランスにとり、他の大陸欧州諸国との協力は「核開発の自由」の足かせとなる可能性もあり、それ自体としてはあまり魅力的なものではなかった。ただ EURATOM を通じ、当時大陸欧州で唯一のウラン生産国だったベルギーから、天然ウランを入手する可能性があったことと、ウラン濃縮プラントを共同で建設することに<sup>(7)</sup>

---

(5) 以上の点については、拙稿『『平和のための原子力』とフランスの対外原子力政策』(1) および (2) 和歌山大学『経済理論』298 号および 300 号を参照されたい。

(6) 1957 年における大陸欧州諸国 (フランス, 西ドイツ, イタリア, オランダ, ベルギー) の原子力開発予算総額のうち、フランス一国の予算だけで全体の約 2/3 を占めていた。Henry R. Nau, “Collective Responses to R&D Problems in Western Europe: 1955-1958 and 1968-1973”, *International Organization*, Vol.29, No.3, 1975.

(7) この時期におけるフランスの核兵器開発については、さしあたり Colette Barbier, “The French Decision to Develop a Military Nuclear Programme in the 1950’s”, *Diplomacy & Statecraft*, Vol.4, No.1, 1993 を参照されたい。

(8) アメリカ、イギリスとベルギーは、第二次大戦中の 1944 年、ベルギー領コンゴのウラン鉱山に関する協定を締結した。この協定によれば、コンゴ産のウランの供給はこの 3 国によって管理されることになっていた。これら 3 国の関係について、より詳しくは以下の論文を参照されたい。Jonathane E. Helmreich, “Belgium, Britain, the United States and Uranium, 1952-1959”, *Studia Diplomatica*, Vol.43, No.3, 1990.

よって、莫大な建設費の負担を軽減できるメリットを見出していたにすぎない。しかもこの双方がアメリカの核不拡散政策との調整を必要とするうえ、場合によっては衝突の予想される問題でもあった。これに対し、ベネルクス諸国は欧州統合の前進を最優先しており、独立した開発計画への関心も薄く、EURATOMの具体的な内容についてはあまり問題にしていなかった。また西ドイツは、むしろアメリカとの二国間関係を通じて原子力開発を進めようとしており、超国家的な性格を持つ EURATOM には反対の立場にあった。このように、EURATOM に対するフランスの立場は、他の欧州諸国との、そしてアメリカとの関係に大きく左右されるという点、そしてまた、アメリカが構築しようとしていた核不拡散レジームからの自立を志向していた点で、曖昧かつ独自の性格を持っていた。したがって、核不拡散レジームと EURATOM の形成過程との関係を考察するためには、格好の素材を提供するものといえよう。

EURATOM の形成過程についての研究は、同時代のものとしてはまずポーラック (Jaroslav G. Polach) の著作を挙げることができる。<sup>(9)</sup> ポーラックはローマ条約締結に至る交渉過程を検討して、交渉上の主な論点を、①濃縮プラント建設を優先的に建設すべきか、②フランスの核兵器開発は認められるか、③EURATOM による核物質の所有・独占を認めるべきか、の3点に整理した。そして根本的な対立点は、EURATOM を単に経済的な手段と見るのか、米ソからの政治的軍事的な独立を果たすための手段と見るのか、という点にあったとした。<sup>(10)</sup> また、シャインマン (Lawrence Scheinman) はフランス国内における議論の動向を詳細に分析して、当時のモレ (Guy Mollet) 政権は、EURATOM に対する議会の承認を受けるために、核兵器開発の継続を宣言する必要があったとした。<sup>(11)</sup> さらに本稿とも共通する問題意識に立つ研究としては、バップとデリアン (Irwin C.

(9) Jaroslav G. Polach, *EURATOM: Its Background Issues and Economic Implications*, New York, 1964.

(10) Polach, *ibid.*, pp.61-62

(11) Lawrence Scheinman, *Atomic Energy Policy in France under the Fourth Republic*, New Jersey, 1965.

Bupp & Jean-Claude Derian<sup>(12)</sup> の著作がある。彼らは EURATOM を、アメリカが欧州独自の黒鉛炉開発を挫折させ、将来アメリカ製軽水炉を輸出するための「トロイの木馬」であったと主張した。アメリカと EURATOM との協定に基づいて建設された軽水炉はわずか 3 基にすぎなかったもので、アメリカの意図はともかく、実際に「トロイの木馬」とまで言えるのかは疑問だが、この研究は、EURATOM の形成に対するアメリカの影響という、重要な論点を提起するものである。

近年になって公開された政府資料に基づく歴史的研究としては、ギレン<sup>(13)</sup> (Pierre Guillen), ヘルムライシュ<sup>(14)</sup> (Jonathane E. Helmreich), オ・ドリスコル<sup>(15)</sup> (Mervyn O'Driscoll) の論文がある。ギレンの研究によれば、EURATOM に対するフランスの態度には、2 度の転機があったとされる。第一の転機となったのは、スエズ危機である。スエズ危機は、共同市場と EURATOM に対するフランス世論の反対を弱め、政府が欧州統合を進める上での絶好の機会を提供した。第二の転機となったのは、1956 年 11 月 18 日に発表されたアメリカの濃縮ウラン供給提案である。この提案は、諸外国に安価な濃縮ウランを提供することによって、欧州諸国が独自に濃縮プラントを建設する意義を失わせるものとなった。その結果、フランスは EURATOM に対する関心を急速に失い、純然たる国家計画に傾斜していくことになった。他方、ヘルムライシュはバップとデリアンの問題意識を受け継ぎつつも、彼らが実際の外交交渉の過程を分析していない点を批判し、国務省の資料に基づいてアメリカの EURATOM 政策を詳細に跡づけ

(12) Irwin C. Bupp and Jean-Claude Derian, *Light Water: How the Nuclear Dream Dissolved*, New York, 1978

(13) Pierre Guillen, “La France et la négociation du traité d'Euratom”, *Relations internationales*, n°44, 1985; “La France et la négociation des traités de Rome: L'Euratom”, Enrico Serra ed., *La relance européenne et les traités de Rome*, Paris, 1989

(14) Jonathane E. Helmreich, “The United States and the Formation of EURATOM”, *Diplomatic History*, Vol.15, No.3, 1991.

(15) Mervyn O'Driscoll, “Missing the Nuclear Boat? British Policy and French Military Nuclear Ambitions during the EURATOM Foundation Negotiations, 1955-56”, *Diplomacy & Statecraft*, Vol.9, No.1, 1998.

<sup>(16)</sup>た。それによると、アメリカの EURATOM 政策は、それまでの対外原子力政策の成果——二国間協定と、アメリカ、イギリスおよびベルギーによる「核クラブ」——との調整を必要としたが、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）とダレス（John Foster Dulles）のイニシアティブにより、対外原子力政策とヨーロッパ政策とのリンケージが進められた。ヘルムライシュはとりわけアメリカとベルギーとの関係を重視しており、アメリカは、ベルギー領コンゴのウランを EURATOM 諸国が利用できるようにするというカードを切ることで、欧州統合を促進したという。また、オ・ドリスコルは EURATOM に対するイギリスの関与を検討して、イギリスは、フランスの核兵器開発に対する警戒感から、欧州統合運動に参加する「好機を逸した」と評価した。

以上のように、ギレンは EURATOM に対するフランスの対応を、そしてヘルムライシュはアメリカの対応を、オ・ドリスコルはフランスの核兵器開発の影響を、それぞれ詳細に検討している。しかしながら、これらの研究は全体として個々の国々の政策分析に留まっており、本来の EURATOM 構想が、欧州各国の政府間交渉やアメリカの関与を通じて変質し、その結果、核不拡散レジームの中にどのように位置づけられていったのか、という点については不十分にしか考察されていない。そこで、以下ではアメリカおよびフランスの政府資料に基づき、これら2国の対外原子力政策と EURATOM の交渉過程との関係を検討していく。なお、叙述は以下の順序で行う。まず2.では、スパーク報告が発表されるまでの時期について、欧州側の原子力統合構想とアメリカの対外原子力政策をそれぞれ検討する。次に3.において、その後の時期における欧州諸国の政府間交渉とアメリカの EURATOM 政策を分析する。

---

(16) 本稿執筆時において検討することはできなかったが、Insa Schwarz, “The United States and the Creation of the European Atomic Energy Community 1955-1958”, *Lettre d'information des historiens de l'Europe contemporaine*, Vol.7, Nos.3-4, 1992. も、Helmreich と同様の視角から EURATOM の設立を検討している（ただし、Helmreich は 1957 年 3 月までの過程しか検討していない）。Schwarz 論文の検討は、他日を期したい。

## 2. EURATOM 構想と核不拡散レジーム

### 2.1 「ヨーロッパの再出発」とフランスの統合構想

欧州防衛共同体構想の失敗を受けて、フランス国内では 1955 年 3 月頃から、原子力分野を中心とする、新たなヨーロッパ統合構想が議論され始めていた。とはいえ、当初は統合に積極的な外務省と、統合が独自開発の妨げとなることを恐れる軍部及び原子力庁 (Commissariat à l'énergie atomique. 以下、CEA と表記) との間で見解が分かれていた。

まず、3 月 21 日及び 30 日の国防委員会において、フランス独自の核開発を主張する軍部及び CEA と、資金や技術者の不足を克服するうえで、欧州協力が不可欠であるとする外務省との間で意見の対立が存在した<sup>(18)</sup>。しかしながらその後、CEA が態度を軟化させ、4 月 22 日と 25 日に外務省で開催された省際会談の場では、フランスは大陸欧州では最も進んだ原子力開発国である以上、国際協力の拡大はフランスから他国への一方的な持ち出しになるとして、慎重な立場に変わった<sup>(19)</sup>。CEA は、国際協力が軍事開発の妨げになることを懸念する一方で、資金やウラン資源の確保の面ではメリットを有することを肯定的に評価するよう

ㄱ (17) 本稿で使用する資料について、以下で説明する。まず、アメリカ政府の資料としては U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States 1955-1957 Vol.4: Western European Security and Integration*, U.S.G.P.O., Washington およびアメリカ国立公文書館 (National Archives and Record Administrations) 所蔵の国務省資料 (Record Group 59) から Record Relating to Atomic Energy Matters, 1956-1963 および Office of European Regional Affairs, Bureau of European Affairs, Records of the Officer in Charge of Political-Military Affairs, Office Files of Leonard Unger, 1951-1956 を使用した。以下ではそれぞれ、*FRUS*, *AEM*: NARA, Unger: NARA と略記する。また、フランス政府の資料としては Ministère des affaires étrangères, *Documents diplomatiques français*, Imprimerie nationale, Paris およびフランス外務省文書館 (Archives du ministère des affaires étrangères) 所蔵の資料 Série/ Europe, Sous-série/ Généralités, 1944-1960, 222 の中から 2-9-1 (Dossier général, AIEA, Institut unifié de recherches nucléaires: janvier 1956-février 1960) および 2-9-2 (Euratom: janvier 1956-juillet 1960) を使用した。それぞれ、*DDF*, *MAE*: 2-9-1, *MAE*: 2-9-2 と略記する。

(18) Guillen, “La France et la négociation du traité d'Euratom”, pp.397-398

(19) Note de la direction des affaires économiques et financières: Extension de la politique européenne, *DDF*, 1955- I, pp.665-670



になったのである。

他方、4月下旬から5月はじめにかけて、外務省では以下のような覚書を作成して、より広い視野から欧州統合と原子力開発との関係を検討していた<sup>(20)</sup>。

この覚書は、次のような論理で原子力分野での欧州統合を意義づけていた。フランスはこれからも、世界的な責任を負う大国グループ（アメリカ・ソ連・イギリス・将来的には中国）に留まる努力を強化すべきであり、そのためには欧州政策の明確化と核兵器開発の推進が必要である。統合を進める場合、軍事問題が絡むという困難が存在するが、既得権益が存在しないという点で、原子力エネルギーは有望な分野である。原子力分野での協力相手国としては、技術的にはイギリス、政治的にはドイツが重要である。ドイツは、現時点では原子力後進国だが、独力で原子力開発を進める能力を持っている。したがって、フランスはドイツを放置して、自らの自律性を維持するのか、それとも欧州の枠組みにドイツを組み込むのか、という選択を迫られることになる。また統合の具体的な形態としては、ECSC型の超国家機関による統合は反対が大きく、実現に困難が伴うとしていた。

このような中で、4月29日から30日にかけて、ボンでピネ（Antoine Pinay）外相がアデナウアー（Konrad Adenauer）と非公式に会談し、欧州統合を前進させるために、原子力の平和利用分野における協力を提案した<sup>(21)</sup>。協力の具体的な内容としては、フランス・ドイツ・ベルギーによる濃縮プラントの共同研究などが挙げられていた。

以上のように、フランスの統合構想は当初、原子力分野におけるドイツとの協力を軸としたもので、核燃料の確保に主眼が置かれていた。しかし5月以降、ベネルクス諸国の側からのイニシアティブが活発化する。5月18日にベネルクス3国の外相が、フランス・ドイツ・イタリアの外相に欧州統合を促す覚書を送付した。この「ベネルクス覚書」<sup>(22)</sup>では、交通・エネルギーなどの部門別統合に加

(20) Note du département, DDF, 1955- I, pp.546-551

(21) Guillen, “La France et la négociation des traités de Rome: L'Euratom”, p.515



えて、市場統合及び社会政策の統合という、包括的な統合構想が提起されていた。

これらのうち、原子力エネルギー部門での統合については、「共同機関 (une autorité commune)」を創設し、以下の4つの手段によって平和利用を発展させるものとしていた。第一に、共同基金を創設し、施設の建設や研究開発に資金を提供する。第二に、知識や核物質、特殊な装備の自由な交流を行う。第三に、活動成果の利用や資金援助は、参加国間で平等に保証する。第四に、非加盟国との協力を促進する。

こうして、フランス側も国際機関の創設を伴う原子力統合構想への対応を迫られるようになった。外務省の経済金融部が5月18日に作成した「欧州政策の拡大<sup>(23)</sup>」という文書では、ベネルクス覚書に対して次のようなコメントを加えている。まずフランスとしては、包括的な統合は受け入れられないが、部門別統合、とりわけ原子力と運輸での統合は可能であるし、統合運動全体に対して好ましい結果をもたらしようとしている。しかし、ベネルクス諸国が提起しているような共同機関の設置は、原子力の超国家化 (la supranationalisation de l'énergie atomique) に至る恐れがあり、その実現は疑わしい。そこでフランスが協力可能な計画として、濃縮プラントの共同建設や IAEA 欧州支部の設置などの提案がなされていた。これらのうち IAEA 欧州支部は、加盟国独自の原子力開発にはなんらの権限も持たず、各国に議論や交渉の場を提供し、また核物質の「銀行」としての役割を果たすにすぎないものだった。さらに、「欧州の再出発<sup>(24)</sup>」という外務省の覚書では、フランス版の国際機関提案について、より具体的な考察がなされていた。この文書では、「共同機関」ではなく、原子力開発に対する独占権を持たない政府間組織の創設を提起しており、参加各国は独自の活動を行う自由を保持するものとされた。この組織は原子力の平和的研究や、技術者や技術情報の交流を行うほか、加

\\ (22) Mémorandum des pays Benelux aux États Membres de la CECA, le 18 mai 1955, S. Patijin ed. *Landmarks in European Unity*, London, 1970, pp.92-99

(23) Note de la direction des affaires économiques et financières: Extension de la politique européenne, *DDF, 1955- I*, pp.665-670

(24) Note du département: Relance européenne, *DDF, 1955- I*, pp.703-707

盟国間での協力の調整——濃縮プラントの共同建設や、各国が貯蔵する核物質に対する相互アクセスの保証——を主要な任務としていた。

ベネルクス諸国が提起した「ヨーロッパの再出発」を受けて、6月1日と2日に大陸欧州6カ国の外相によるメッシナ会談が開催された。原子力部門での統合については、ベルギーとアメリカが交渉中の二国間協定が問題視された。ベルギー外相のスパーク (Paul-Henri Spaak) は、ベルギーはアメリカとの協定を協議している最中であり、共同機関が創設されたとしても、現時点ではベルギーのウラン資源を自由に交流する保証はできないと言明した。<sup>(25)</sup> このように、会談を通じて原子力統合を進める上での懸案が明確にされつつも、ベネルクス覚書での提案をほぼ踏襲する決議が採択された。<sup>(26)</sup> さらにこの決議では、欧州統合を前進させるために各国政府代表からなる委員会を組織し、スパークを議長として準備作業を進めさせることになっていた。

メッシナ決議を受けて外務省で作成された「原子力エネルギーの欧州統合に関して」と題する文書では、決議で提起された論点を次のように整理し、フランスの立場を決定する必要があるとしていた。<sup>(27)</sup> ①共通基金は参加各国の原子力予算全てを含むのか、含まないのか。②共同基金の管理は、固有の権限を備えた機関によって管理されるのか。③管理組織の性格はいかなるものか (例えば、超国家的組織なのか、政府間組織なのか)。④組織は核物質の輸入や生産を独占するのか。⑤ (資源に対する) 自由なアクセスという考え方と、二国間協定とは両立しうるのか。⑥情報・成果の共有は、加盟国が第3国との協定によって得たものも含むのか。⑦各国独自の研究が存在する余地はあるか。⑧非加盟諸国との関係はいかなるものとなるか。

このように、包括的な統合を謳うベネルクス諸国の統合構想に対し、フランス

---

(25) Pinay aux représentants diplomatiques de France à l'étranger, *DDF, 1955- I*, pp.756-758

(26) Résolution adoptée par les Ministres des Affaires Etrangères des Etats Membres de la CECA, réunis à Messine, les 1er et 2 juin 1955, Patijn, *op.cit.*, pp.100-107

(27) Note du service de coopération économique au sujet de l'intégration européenne de l'énergie atomique, *DDF, 1955- II*, pp.18-19

は部門別統合，とりわけ原子力部門の統合を積極的に進める姿勢で応じた。さらに原子力統合の具体的な進め方についても，国際機関が加盟国の原子力開発全てを管理する「超国家的統合」ではなく，加盟国間で技術や資源を融通し，巨大な設備を共同で建設する「政府間協力」の立場に立っていた。また，加盟国間でウラン資源を自由に融通しあうには，ベルギーとアメリカとの二国間関係が障害となることを明らかにし，その調整を求めるようになった。

## 2.2 スパーク委員会の活動と EURATOM 構想の具体化

スパーク委員会の開催に先立ち，フランスでは改めて，統合構想の具体化が進められていた。7月5日の省際委員会では，委員会に出席するフランス代表団への指示が覚書の形でとりまとめられ，原子力部門での統合については以下のように述べられていた。まず，欧州原子力機構（Organisation atomique européenne）の基本的な性格としては，共同の予算とこれに対する決定権限を持つ研究援助機関であり，加盟国間の平和利用面での研究協力を漸進的に進めるが，軍事開発に対する一切の権限を持たない機関とされた。またベルギーとアメリカとの二国間協定の問題については，後日その緩和を求めて両国と協議するものとしていた。<sup>(28)</sup>

また，パレウスキー（Gaston Palewski）原子力担当相はピネに書簡を送付し，欧州機関の創設は望ましいことであるが，その活動領域は，①情報交流と共同研究の促進，②濃縮プラント等の巨大設備の共同建設，③加盟各国へのウラン資源の供給，に絞られるべきであるとした。そしてこれら以外の領域においては，各国の計画の自立性が保護される必要性があることを強調したうえで，欧州機関に資金が集中し，フランスの国家計画から必要な資源が奪われる可能性に対する懸念を表明していた。<sup>(29)</sup>

以上のように，この時期，フランス国内における議論の焦点は，国際機関の諸

(28) Note du service de coopération économique, *DDF, 1955- II*, pp.19-23

(29) Palewski à Pinay, *DDF, 1955- II*, pp.33-34

活動と、各国における原子力開発との関係のあり方に置かれていた。国際機関に対して独自の予算決定権限を認める一方で、各国における原子力開発に対する影響力を一定にとどめ、軍事開発に対しては一切の影響力を持たせないようにすることが確認された。

7月に開始されたスパーク委員会は、共同市場や原子力、交通などの個々の領域別に統合構想の具体的な検討を進めた。<sup>(30)</sup> 検討作業が進むにつれて、共同市場と原子力に関する作業が他の領域よりも先に進み、「欧州統合に向けての新たな努力が達成されるならば、それはこれら2分野においてであろう<sup>(31)</sup>」とみなされるようになった。

原子力エネルギー部会での議論の特徴は、第一に、EURATOMの基本的性格についてはフランスの提案を基にして合意が形成されていったことである。フランス代表団は、独自の権限と予算を持ち、各国の計画と共同計画とを調整する共同機関の創設を提起した。<sup>(32)</sup> これを受けて、参加各国は、独自の権限を備えた欧州機関、平和利用に向けた核物質の分配、共通の整備投資資金などの面で協力しつつも、自国の原子力開発を維持することを認め合った。第二に、原子力統合に対し、ドイツ国内に反対意見の存在することが明らかとなった。他の国々と異なり、ドイツでは産業界を中心とした、分権的な原子力開発が進められようとしていた。<sup>(33)</sup> このためドイツ産業界は、国家によるものであれ、超国家機関によるものであれ、全ての規制に反対していた。このことを反映して、ドイツ政府も原子力統合に対して慎重な態度を崩さなかったのである。第三に、ベルギーのウランの問題については、ベルギー自身が一部のウランを欧州機関に提供する方向で、<sup>(34)</sup> 米国との調整を進めるつもりであることを明らかにした。

(30) Michel Dumoulin, “Les travaux du Comité Spaak (juillet 1955- avril 1956)”, Serra, *op.cit.*, p.201

(31) Note du service de coopération économique: Les travaux de la conférence de Bruxelles, *DDF, 1956- I*, pp.121-123

(32) Rivière à Pinay, *DDF, 1955- II*, pp.112-115

(33) Direction générale politique Europe, Note sur les accords bilatéraux de coopération atomique entre les États-Unis et les divers états de l'Europe septentrionale, MAE: 2-9-1

このような議論を経て、委員会に参加した各国の専門家は、EURATOM の諸機能について広汎な合意を形成していった。

1956 年 2 月上旬のブリュッセル会談の席上、スパークは各国の代表に対し、原子力部会に参加した専門家たちの間で、以下のような合意に達したことを明らかにした。EURATOM は、天然ウランや核燃料に対する優先的な購買権を持ち、加盟各国に対して核物質の供給を保証する。また、技術情報や研究者の交流を促進し、共同事業のための部局を設置する。スパークの報告後、フランス代表は、EURATOM の活動を原子力の平和利用に限定し、軍事開発はその枠外に置くことを提起し、各国代表はこれに同意した。さらにフランス代表は、核物質の非合法の利用や軍事転用を回避するための、有効な管理体制の構築が極めて重要であることを強調した。<sup>(35)</sup>

フランス代表の発言は、フランスにとっての原子力統合が、資源の有効活用という一般的な利点に加えて、アメリカや他の欧州諸国との国際関係を有利に構築していく上でも意義のあるものになったことを示していた。4 月 8 日付けの「EURATOM 問題についての現状報告」<sup>(36)</sup>という文書では、統合の意義として、資源の有効利用に加え、アメリカからの協力をより有利な条件で引き出す見込みのあることを挙げている。現在、欧州各国はアメリカに対し個別に交渉しており、アメリカの要求する対価（保障措置の受け入れや、アメリカ企業に対する支援）を上げるために競争を行っているようなものであるが、欧州機関を創設して交渉窓口を一本化すれば、対米交渉が容易になるというのである。しかしそのためには、欧州機関が（アメリカから見て）有効な保障措置<sup>(37)</sup>を備えていることが必要であり、先の発言は、この点に配慮したものだと考えられる。また

↘ (34) Sur les travaux du Comité des délégués gouvernementaux et des experts de Bruxelles, *DDF*, 1955- II, pp.805-808

(35) Note de la direction générale des affaires économiques et financières au sujet de la conférence de Bruxelles, *DDF*, 1956- I, pp.207-210

(36) Note du Département: Rapport sur l'état de la question de l'Euratom, *DDF*, 1956- I, pp.550-557

(37) 保障措置 (safeguard) とは、核物質の軍事転用を防止するための査察制度のことを指す。

「現状報告」では他に、ドイツの原子力開発に対する牽制という意義を挙げている。その潜在的な工業力を考慮すると、ドイツはアメリカやイギリスとの二国間協定を梃子に、近い将来大陸欧州で最も進んだ原子力開発国になる可能性があると思なされていた。したがって、原子力統合を介し、ドイツの原子力産業を欧州の枠組みに結びつけておくためにも、保障措置の実行体制を整備する必要があると考えられていた。

### 2.3 アメリカの核不拡散政策とフランスの対応

1953年12月の「平和のための原子力」演説以降、アメリカ政府はIAEAの創設と二国間協定の締結を通じた核不拡散レジームの構築を進めていた。しかしながら、IAEAの設立交渉が難航したこともあって、<sup>(38)</sup> 実質的な国際協力は二国間協定を中心に進められることが見込まれていた。二国間協定の内容については新たに制定された1954年原子力法で規定されており、個々の国々との協定に基づき平和利用面での国際協力——アメリカからの技術情報や核物資の提供など——を行うことになっていた。また、供与された技術情報や核物質に対する保障措置は、<sup>(39)</sup> アメリカ政府自身が行うことになっていた。

二国間協定は、1955年5月3日のトルコを皮切りに、6月にイギリス、カナダ、ベルギーと、そして7月にはオランダ、イタリアとの間に締結されていった。これらの諸協定には、大きく分けると研究炉（research reactor）協定と動力炉（power reactor）協定という2種類の協定が存在した。研究炉協定とは、研究段階の原子炉に関する情報の提供と、研究炉に使用される核物質の供与に関する協定であり、多くの国々との間に締結された。動力炉協定は、より進んだ動力炉の運用に関する情報と、より多くの核物質の供給に関する協定であり、アメリカから提供される情報には機密扱いのものも含まれていた。動力炉協定は、イギリス、カナダ、ベルギーの3国のみと締結された。<sup>(40)</sup> アメリカは、「フランス、イタ

(38) IAEA 設立の経過については前掲拙稿を参照されたい。

(39) 川上幸一『原子力の光と影』電力新報社、1993年、164～167頁。

表 1 二国間協定一覧（1956 年 9 月）

	協定締結日	協定の性格
イギリス	1955.6.15－1956.6.13.	上級協定。特定の軍事情報の交流。鉱石のトン数に制限なし。ただし供与量は特別の調整に任される。
フランス	1956.6.19.	特別なタイプの協定。
ベルギー	1955.6.15－1956.7.12.	ベルギーから米国へのウラン鉱石の供給。ベルギーへの濃縮ウランの供給量は特別協定による。
スイス	1956.6.21.	ウラン 500kg
オランダ	1955.6.21－1956.6.22.	ウラン 500kg
デンマーク	1955.6.10－1956.6.28.	12kg
西ドイツ	1956.2.13－1956.6.29.	12kg
ルクセンブルク	1955.6.16.	標準的な協定。原子炉と 6kg のウラン。
スウェーデン	1956.7.1.	
アイルランド	1956.3.16.	
トルコ	1955.5.3.	
イタリア	1955.6.7.	
スペイン	1955.6.7.	
ポルトガル	1955.6.21.	
ギリシア	1955.6.22.	
オーストリア		

（出所）Direction générale politique Europe, *op.cit.*, MAE: 2-9-1.

リア、オランダの場合、動力炉を製造する立場にあるが、政治的理由から、機密情報を渡す前に、AEC の要求する安全保障上の調整を行うのは極めて困難である」という理由で動力炉協定の締結国をこれら 3 カ国に限定した。<sup>(41)</sup>

このように、二国間協定は相手国に応じて異なった協力内容を持つという点で、差別的な性格を持っていた。この差別的な性格について、フランスは次の 2 点でアメリカに対して調整を求めた。

一点目は、ベルギー領コンゴのウランに対する要求である。6 月 9 日、フランス外務省はアメリカ大使館を通じ、ベルギーとアメリカの二国間協定について、

ㄨ (40) イギリス、カナダ、ベルギーとアメリカとの密接な関係は、マンハッタン計画の際に成立した協力関係を引き継いでいる。ベルギーとカナダは、当時の主要なウラン資源国だった。

(41) Minutes of Meeting on Atomic Energy, Morning Session, 1955.9.22. Unger: NARA

(42) 二国間協定の下では、供与された核物質や技術情報に対する保障措施を、アメリカ自身が実行することになっていた。川上はこのことをもって、核不拡散の本質的な目的を、核兵器国による非核兵器国の監視と新たな核兵器国の出現防止であるとしている（川上、前掲書、164～167頁）。つまり、アメリカが核不拡散レジームを作り上げた目的は、核兵器国と非核兵器国との間における差別を自らの手で固定化することにあったということになる。しかし、この時期の二国間協定について言えば、それに加えて非核兵器国の間にも差別を持ち込むことで、自国の立場をより一層強化する目的もあったといえる。



以下のような示唆を伝えた。第一に、ベルギーはアメリカとの協定に縛られて、EURATOM に対してウラニウムを供給することができない。従って、フランスはアメリカに対し、この点で何らかの調整を希望する。第二に、特定国にのみ原子力関連の技術情報を与えると、原子力協力に悪い影響を与えることになる。<sup>(43)</sup> 7月、EURATOM に対するフランスの態度について、国務省内部で議論が進められた。ここでは、フランスにとってのメリットとして、統合を通じてのウランの入手よりは、国威の発揚やドイツの原子力開発に対する影響力の行使といった点がより重要ではないかという意見が大勢を占めた。<sup>(44)</sup> しかしその3日後、アメリカ大使館で会食したメイエル (René Mayer) ECSC 議長は、フランスにとって、統合への参加の見返りとして、ベルギーのウランが「本質的に重要」であることを改めて強調した。<sup>(45)</sup>

二点目は、動力炉協定の締結要求である。10月、CEAの行政長官 (administrateur général) であるギョーマ (Pierre Guillaumat) とアメリカ原子力委員会 (Atomic Energy Commission, 以下、AEC と略記) との間で米仏間の原子力協力について話し合われた。会談の中でギョーマは、フランス政府としては研究炉協定には関心がなく、先進的な原子力開発を進めている国家として、「パキスタンのような国と同様の協定を締結することは政治的にも困難である」とした。しかしAEC側は研究炉協定をベースに、供与する核物質を量的に上乗せした特別な協定の締結を示唆した。<sup>(46)</sup> 翌月、今度はCEA最高委員 (haut-commissaire) のペラン (Jean Perrin) が訪米し、フランス側の新たな要求を伝えた。それによると、<sup>(47)</sup>

---

(43) Telegram from the Ambassador in France (Dillon) to the Department of State, 1955.6.10. *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.293-295

(44) Memorandum of Conversation, Department of State, Washington, 1955.7.15. *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.313-318

(45) Telegram from the Ambassador in France (Dillon) to the Department of State, 1955.7.18. *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.320-321

(46) Memorandum of Conversation: French Atomic Energy Program, 1955.10.10., Unger: NARA

(47) CEAは、財務や管理などの行政部門の責任者である行政長官と、研究開発部門の責任者である最高委員との二頭体制をとっていた。

フランスは研究炉協定で満足するが、供与される濃縮ウランの量のみを、標準的な協定で定められた 6kg ではなく 40kg 要求する。ペランによれば、フランスは原子力計画を持たない国と同じ協定を受け入れるのは政治的に不可能であるが、他方で動力炉協定を締結する前提条件として、安全保障上の困難な諸問題<sup>(48)</sup>が存在していることを理解しており、これらの解決を必要としない協定の締結を求めているとした。以上のような議論を経て、フランスとの二国間協定は 1956 年 6 月 19 日に締結され、フランスは研究炉協定の締結国でありながら、特別に 40kg の濃縮ウランの供与を受けることとなった。<sup>(50)</sup>

このように、アメリカはフランスを始めとする欧州側からの要求に対し、二国間協定の枠組みである程度柔軟に対応していたが、EURATOM 構想そのものに対する反応はまだ鈍かった。9 月 22 日、欧州各国の大使がパリに集められ、原子力の平和利用と欧州統合との関係について、非公式に議論が交わされた。この議論に参加した大使たちは、原子力統合はアメリカの外交政策目標に一致するものであり、アメリカはその進展に極めて大きな影響力を行使できるが、欧州側のイニシアティブを尊重すべきであり、また、統合を促進するための具体的な手段についてはまだ準備することができないという点で見解の一致<sup>(51)</sup>を見ている。

しかしながら EURATOM 設立交渉が進展するにつれ、国務省の内部ではそれまでの対外原子力政策の大幅な見直しが必要であるという意見が表明されるようになっていった。12 月 27 日、駐仏大使の特別補佐官であるロビンソン (Howard A. Robinson) は、モネとの議論も踏まえ、EURATOM に関わる論点を

---

(48) 覚書によれば、機密扱いの物資の引き渡しに伴う問題や「personnel security question」などの解決が必要とされている。後者は、かつて CEA に数多く存在した共産主義者の問題を指しているものと思われる。

(49) Memorandum of Conversation: French Atomic Energy Program, 1955.11.15., Unger: NARA.

(50) Agreement for Cooperation between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of France Concerning Civil Uses of Atomic Energy, *United States Treaties and Other International Agreements*, Vol.7, Pt.3, 1956, U.S.G.P.O., Washington, pp.3097-3116

(51) Informal Summary Minutes of Discussion on Peaceful Uses of Atomic Energy and European Integration, 1955.9.22. AEM: NARA

包括的に整理した文書を本国に送付した。ロビンソンは、既に問題となっているのは（EURATOM との）多国間協定の是非ではなく、いかなる多国間協定を締結すべきかということであるとした。そのうえで、EURATOM 構想が直面している障害として、①ドイツの産業界、②フランスで産出される見込みのウランを兵器開発に利用したいフランス軍部と CEA、③ベルギーとの二国間協定、を挙げた。そして、EURATOM の「真の凝集力は…他国や他の国家グループの得ることのできない機密情報を受け取る権利があるという点にある」として、次のような提起を行った。第一に、適切な査察システムを構築する条件で、欧州諸国に対して米国産業界と同等の情報を開示すべきである。第二に、EURATOM 構想の帰趨が明らかになるまで、二国間協定の締結を一時的に凍結すべきである。<sup>(52)</sup> 二国間協定と EURATOM との優先順位を確定した上で、後者に対していかなる「アメ」を与えるべきなのか。次に、アメリカ政府内での議論を検討しよう。

## 2.4 EURATOM 構想とアメリカの政策転換

EURATOM に対するアメリカ政府の政策転換は、アイゼンハワーとダレスのイニシアティブによってもたらされた。11月21日の国家安全保障会議の席上、アイゼンハワーは欧州統合を前進させる必要性を強調した。<sup>(53)</sup> さらに彼は、12月6日にも欧州統合の意義を強調し、そのためにアメリカが影響力を行使する最も有効な手段は、濃縮プラント建設に対する協力であり、将来欧州6ヶ国による超国家機関との間でプラント建設に関する交渉が行われることになるという見通しを述べた。<sup>(54)</sup> これに対し、国務省での検討はプラント建設への協力は行うべきでなく、濃縮ウランを供給すべきであるというものだった。<sup>(55)</sup>

---

(52) Letter from the Special Assistant to the Ambassador in France (Robinson) to the Assistant Secretary of State for policy Planning (Bowie), 1955.12.27. *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.378-387

(53) Editorial Note, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.348-349

(54) Memorandum Prepared in the Office of European Regional Affairs: Peaceful Uses of Atomic Energy and European Integration, 1955.12.6. *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.355-360

1956 年 1 月 9 日、ダレスはアイゼンハワーに対し、欧州統合の推進に対して合衆国ができる最大の貢献は原子力分野にあるので、AEC と国務省に対して基礎的な調査を命じるよう要請した。これに大統領は賛意を表明し、AEC 議長のストロース (Lewis L. Strauss)<sup>(56)</sup> に通達した。

1 月 25 日には AEC と国務省の間で意見交換が行われた。ダレスは EURATOM の利点として、原子力の管理を個々の国に任せるよりも、一つの国際機関に任せの方が、効果的に実行できる可能性のあることを挙げた。また IAEA や二国間協定との優先順位については、合衆国の利益を増進するために、これら 3 つの手段の長短を区別すべきであるとした。IAEA の実現には時間がかかるが、二国間協定は急速に締結できる。3 つの方法は相互に対立するものではないし、それぞれの特徴を生かしつつ、同時並行的に進められるべきものであると述べた。これに対しストロースは、二国間協定締結の遅れには強く反対するとの意見を表明した。<sup>(57)</sup> この日の議論は、これまで通り二国間協定の締結を優先する AEC と、EURATOM を優先しようとする国務省との間で折り合いがつかず、物別れに終わった。

このように、アメリカ政府部内では対外原子力政策の見直しが進み始めているが、その歯車はまだ噛み合っていなかった。2 月 22 日、アイゼンハワーは二国間協定を締結した国々を対象に、20000kg のウラン 235 を追加供給するという発表を行った。この追加供給声明は、欧州諸国の間に米国は EURATOM よりも二国間協定を優先するつもりなのではないかという不安を抱かせ、欧州各国は声明に対する懸念を表明した。<sup>(58)</sup> 今やアメリカの対外原子力政策の動向が

\\ (55) Memorandum from the Special Assistant to the Secretary of State for Atomic Energy Affairs (Smith) to the Assistant Secretary of State for European Affairs (Merchant), 1955.12.8. *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.360-362

(56) Memorandum from the Secretary of State to the President, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.388-389

(57) Memorandum of Conversation: Atomic Energy and European Integration, 1956.1.25. AEM: NARA

(58) Distribution of Additional Quantities of Uranium 235, Department of State, *Bulletin*, March 19, 1956, pp.469-471

EURATOM 交渉の進展に大きな影響を与えていることは、誰の目にも明らかであった。

その2日後、AECと国務省との間の対立が基本的に解消されたことを示す文書が、ダレスとストロースによって提出された。既に見たように、これまで双方は、対外原子力協力的手段として望ましいのは二国間協定なのか、それとも多国間協定なのかという点を巡って対立してきた。しかし両者はこの文書の中で、米国はEURATOMへの協力を通じて次の6つの目標——①6ヶ国の凝集性の強化、②西ドイツと欧州諸国との紐帯の強化、③欧州諸国における独立した原子力エネルギー開発要求への対応、④フランスとドイツとの間の軍事的対立の回避、⑤（可能であれば）フランスによる核開発の阻止——を追求すべきであるとした。その中でも仏独対立の再燃を回避し、西ドイツを西ヨーロッパに結びつけることは最重要の目標であるとされた。<sup>(60)</sup>つまりこの文書は、AECがアイゼンハワーや国務省の立場に歩み寄り、EURATOMはヨーロッパ政策、ひいては安全保障政策全体の中でも決定的な重要性を持つため、二国間協定よりも優先されるべきだという議論を受け入れたことを示していた。

4月13日、AECはアメリカの行動計画案（Action in the Field of Atomic Energy to Encourage Integration of the Community of Six）をダレスに送付した。<sup>(61)</sup>計画案によれば、合衆国はEURATOMに対し、二国間協定を締結した個々の国々よりも、より拡大された支援を準備すべきであり、核物質や技術情報の供与、資金援助などの諸項目が挙げられていた。中でも核物質の供与については、既にアイゼンハワーが発表した20000kgのウランでは、大型動力炉の開発計画のためには不十分であるとして、EURATOMに対する追加供与が考えられるとしていた。

4月27日、今度は国務省がAECに対し、EURATOM政策についての覚書を提

(59) Telegram from the Secretary of State to the Embassy in the Federal Republic of Germany, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.420-421

(60) Atomic Energy and European Integration: Alternatives to EURATOM, 1956.2.24. AEM: NARA

出した。国務省の側も、個々の国々よりも EURATOM の方を寛容に扱うべきであるとした上で、EURATOM に対する「寛容さ」は、「真に統合された制度の設立に成功した度合い」に見合ったものにすべきであるとした。しかしながら援助の内容については、政治的な理由から、濃縮プラントに関する技術情報は除かれるものとされた。これらの点については、既に 4 月 3 日にスパークとダレスが意見交換をしていた。席上スパークは、EURATOM による濃縮プラント建設に対するアメリカの見解を尋ねた上で、アメリカが今後 10～15 年の間、十分な量の濃縮ウランを欧州に供給することを保証できるなら、共同建設に反対する上で有利な立場に立てるであろうと述べた。ダレスは、実効性のある超国家機関が設立された後で、濃縮ウランの供給について必要な交渉を行うことになるだろうと答えた<sup>(62)</sup>。また、濃縮プラントの共同建設については、後日、アメリカはヨーロッパの濃縮プラント建設を延期させるつもりのないこと、しかしプラント建設には多大な費用が必要となることをスパークに伝えた<sup>(63)</sup>。

このようにアメリカの EURATOM 政策は、濃縮ウランの供与を武器に、欧州諸国が実効的な権限を有する超国家的な国際機関を結成させるようにし向けることを基本的な目的としていた。このため援助の内容については、結成された EURATOM の性格次第であるとして、その具体化を先延ばしにしていた。他方でヨーロッパ諸国の反発を招かないように、EURATOM 交渉に直接介入することは避け、あくまで欧州側の自発性を尊重するポーズをとっていた。したがって、協力の主な内容をウラン供給に限定しつつも、欧州側が最も強く望んでいた濃縮プラント建設に対する援助については、曖昧な態度を崩さなかったのである<sup>(64)</sup>。

\\ (61) Letter from the Chairman of the Atomic Energy Commission (Strauss) to the Secretary of State, *FRUS, 1955-1957, Vol.4*, pp.423-429

(62) Memorandum for the Chairman of the Atomic Energy Commission, AEM: NARA

(63) Livingston T. Merchant to the Secretary: Reply to Mr. Spaak on Isotopic Separation Plant, AEM: NARA

(64) 既に 1955 年 9 月下旬のスパーク委員会の会議において、濃縮プラントを早期に建設することは、独立した原子力開発を進めるために決定的に重要であるという点で意見の一致を見ており、この会議の議事録の抄訳はアメリカ政府も入手していた。Translation, AEM: NARA